

一般質問

さくらい のりえ
櫻井 紀栄 議員



放課後の居場所づくりと養育費確保

こども大綱が施行され、町でもこども計画が策定予定である。前回の議論でも多様化するニーズに沿った子どもの居場所をつくることが必要という共通認識は図れていると感じた。児童館機能がこども大綱でも

重要視されたが、こども計画に盛り込んでいくのか、児童館機能をプレイハウスに付随してはどうか伺った。こどもを社会全体で守り、健やかに育んでいくために養育費の未納対策として立替制度について提案した。



動画はこちら



児童館機能の必要性と今後

問 児童生徒同士が放課後に屋内で交流ができる環境整備が必要と考えるが、こども大綱を踏まえ、児童館機能の必要性はどうのように捉えているか。当別町こども計画に盛り込む考えはあるか。

答 多様化するニーズに沿った子どもの居場所づくりが必要であり、町のこども計画においても、児童館の形にとらわれず、あらゆる視点で検討を進めていく考えである。



子どもたちとの対話を

問 子ども目線の施設になっているか身近なルールや環境を問い合わせ、子どもの声を聴いて、それを実現することや、子どもたちと対話して政策を進めることを計画に盛り込むことは考えているか。

答 子どもとその保護者の意見を聞くことが大切だと考えている。意見集約にはさまざまな方法があるので、適切に行っていく。



当別町図書館「ふくろう図書館」内部



プレイハウスに児童館機能を

問 保護者の就労状況に関係なく、子ども同士が交流できる場として、プレイハウスに児童館機能を付随させることが、将来的な需要への対応手段の1つとなるのでは。

答 現行のプレイハウスへ児童館機能を付随させることはさまざまな課題があるが、今後、子どもの居場所づくりを検討する際に、一つの手段として考えられるものである。



養育費の立替制度を

問 養育費未払いとなった場合、受け取るべき人に對して立替払いを行い、支払い義務者に督促を行う自治体がある。町としてもこの制度を取り入れて、支援に取り組むべきでは。

答 本町における養育費立替制度の導入については、今後の国の政策動向や予算を注視し、本町の子ども政策の優先順位を見定めながら、総合的に判断していく必要があると考えている。



駅前ビル計画はいつまでに

問 町民にも図書館機能が待ち遠しいという期待感と方向性が見えないという不安感が渦巻いている。どのようにいつまでに進めるのか。

答 民間事業者は、事業を進める前提で協議している。当初計画からどのように変わるので、令和6年度に協議を進めていきたいと考えている。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





動画ははこちら

一般質問

よしかた ゆき お
芳形 幸夫 議員



当別町国民健康保険税どう変わる

町内2か所でデイサービスが休止となり、我が町の介護サービスの供給体制の低下が懸念されているが、対応策はどのように考えているか。基礎疾患を持つ高齢者と福祉・医療機関に勤務するエッセンシャルワーカーには、新型コロナワクチン接種を無料とすべきではないか。低所得者にはプレミアム付きクーポンを一律支給すべきではなかったのか。国民健康保険税の「保険料水準の統一」などについて質した。



介護サービス（イメージ）



介護サービスの現状と課題



町内で民間事業者のデイサービスが休止となるなど、介護サービスの低下が懸念されている。町全体に影響すると考えるが、どのような対応策を検討しているのか。



休止中のサービスの早期再開、これ以上の休廃止が起こらないような対策が必要と認識。原因は総じて人材不足と聞いてるので、町としては、人材確保支援を検討している。



コロナワクチン接種を要望

町内医療機関では、未だに新型コロナに係る診療が続く。基礎疾患のある高齢者や福祉・医療機関等のエッセンシャルワーカーが、コロナワクチンを無料接種できるよう支援すべきでは。

新型コロナウイルスワクチンは、予防接種法上、季節性インフルエンザと同等に位置づけられていることから、無料での接種については考えていない。



過去のワクチン接種会場（西当別コミュニティセンター）



低所得者へクーポン支援

令和5年度、物価高騰を受け、プレミアム付きクーポンの販売が行われたが、低所得者などには一律で支給する方法のほうが、より消費につながったのではないか。

物価高騰対策として、2回にわたり、住民税非課税世帯を対象に現金給付事業を行ったため、町全体に事業効果が波及する点を重視し、全世帯を対象にプレミアム付きクーポンを販売した。



保険料水準の統一

全道どこに住んでいても、同じ所得、世帯構成であれば同じ保険料となるよう保険料統一が行われることで、町では保険料が高くなると懸念されているが、どのような影響があるのか。



令和12年度の統一に向け、毎年保険税率を改定している。国民皆保険の維持には、保険料水準の統一が必要であり、被保険者にとって急激な負担増とならないよう配慮していきたい。



一般質問

やまざき こうじ
山崎 公司 議員



利便性の高い西当別支所を

①2024年7月、太美出張所を西当別支所としてサツドラ当別太美店内に開設。職員配置や業務概要、地域に対する周知や住民の利便性について、②北海道医療大学の移転による給水収益への影響と今後の水道料

金について、③令和5年度全国学力・学習状況調査について、当初の当別町学力向上プランの目標が達成できたのか。また、学習状況調査にある生活習慣の傾向、これら3項目について質した。



動画はこちら



西当別支所の概要と周知

問 西当別支所の業務や職員配置について、現時点でどのように検討しているか。また、地域住民などへの周知はどのように行われるのか。

答 配置は正職員3名、会計年度任用職員2名を想定。業務は転出入やりモート相談など出張所より拡大することとしている。住民には、広報やHP、行政推進員会議等を通じ周知を図っていく。



西当別支所の利便性と環境

問 西当別支所内の多目的スペースの活用はどうのよう検討しているか。また、支所内へのATM、スウェーデン大通への横断歩道の設置は可能なのか。

答 町では期日前投票等の使用を想定。町民の利用についても地域の声を反映していきたい。ネット銀行の普及等からATMは設置されない。横断歩道は交通状況等を踏まえ、今後検討を進める。



今後の水道料金の動向

問 医療大学が予定通り移転した場合、学校・学生・職員等の水道使用量が減ることで、給水収益にどのような影響が出るか。水道料金が高いと聞くが、今以上の値上げはないと認識して良いのか。

答 影響は想定しているが、水道を使う人数や水量は把握しておらず、大学は特定の法人のため具体的な数字は示せない。水道事業経営戦略の改定の中で、料金の在り方の検討していく必要がある。



水道で手を洗う様子



当別町の学力は

問 令和5年度の全国学力・学習状況調査の結果は。ICT機器は、授業や授業以外でどのように活用しているか。

回り、中学校国語、数学は全国平均を下回ったものの差は僅かであった。ICT利活用は進んでおり、授業や教職員の業務に変化が表れている。授業外では端末の持ち帰りを週3回以上行い、家庭学習にも活用している。



答 小学校全科目、中学校英語が全国平均を上



しっかりと朝食を食べよう

問 学習状況調査で、朝食を毎日食べているか、毎日同じ時間に寝ているかなど、生活習慣はどのような傾向があるか。

答 小学生では、朝食の習慣、規則正しい睡眠習慣とともに改善が進んでいる。中学生では、就寝が遅い傾向から、朝食の習慣には課題が見られた。引き続き、家庭、地域と協力し啓発に努める。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





動画ははこちら

一般質問

いがらしのぶこ
五十嵐 信子 議員

質問の
ねらい

地域の担い手不足の課題解決へ

当別町版地域包括ケアシステムは、地域包括支援センターが中心となり、令和7年を目標に地域特性に応じて構築するよう努めている。まちづくりは支え合いが最も重要であるが、地域の担い手不足の懸念もあり、解

決に向けた対策が必要と考え、課題の認識を質した。次に、街路灯等のLED化について、CO₂・電気料金の削減が見込める箇所は早期改修すべきと考え、今後の在り方や町内会補助金の見通しを質した。



詳細ははこちら

第4期 当別町地域福祉計画

※概要版に地域包括ケアシステムのイメージ図があります。



問 地域活動の担い手不足は、どのような活動が分からず不安であることも1つの原因。その活動に興味が持たれるように、意欲的な住民と協力して、これまで以上に情報発信を行うべきでは。

答 町内会役員で民生委員等を兼務している方が複数いることから、地域活動の担い手が不足していると認識。活動内容や重要性を発信して、興味が持たれるような環境づくりに努めていく。



問 早期に工事を行った町内会は、LED街路灯の交換時期が迫ってきている。今後の事業の在り方や、町内会への補助金の見通しは。

答 LED街路灯の更新に関する町内会への補助は、令和6年度予算に計上している。今後も地域の安全確保のため、町内会と確認を行いながら、支援に取り組んでいく。



問 当別町版地域包括ケアシステムの構築にあたっては、地域の主体性の下でその特性に応じて、地域全体で取り組む姿勢が重要である。関係機関との連携について、現状と課題は。

答 地域ケア会議で顔の見える関係性構築のほか、連絡調整会議で地域包括支援センター等と連携している。地域包括ケアシステムの理念やセンターの利用が、まだまだ浸透していないことが課題。



問 今後、在宅で看取りを希望する方が増えていくと考えられるので、看取りに関する出前講座や共生型ボランティア養成講座の中で、学ぶ機会を設ける必要があるのではないか。

答 これまで終末に向けた情報提供の場を設けており、これからも進めていく考えである。情報提供は、高齢者ばかりではなく、それぞれの世代に合わせて、余す所なく行っていく。



LED化された街灯



一般質問

さとう たつ
佐藤 立 議員



子どもの意見反映に向けた取り組み

昨年4月に施行されたこども基本法は、全ての子どもに、年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会が確保されることなど6つの基本理念を掲げている。また、地

方公共団体はこども施策を策定・実施し、評価にあたっては対象となる子ども等の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとされている。そこで、当別町における子ども等の意見の反映の進め方を質した。



動画はこちら



子どもの意見反映の対象は

問

こども等の意見を反映させる対象となる施策は、町政全般の多岐にわたるものと考えられるが、当別町において対象となり得る施策は何か。

答

こどもが関係する各種施策が対象となり得る。例えば、公共交通に関すること、公園や図書室など居場所に関すること、学校教育等に関すること、子育て支援に関することなどが考えられる。



声を上げにくい子どもには

問

こども等の意見の反映にあたっては、乳幼児や重度障がい児、医療的ケア児、不登校など、声を上げにくい子どもから、意見を聞く工夫や配慮も求められるが、どのように取り組むのか。

答

自分の考え方や意思を自ら発信することが難しい子どもについては、保護者等のその子の気持ちを理解している方から意見を聴取する方法を検討していきたい。



令和5年に整備された遊具（遊遊公園）



具体的な意見反映の方法は

問

こども基本法第11条では、こども施策の策定、実施、評価に当たって、子ども等の意見を反映させるために必要な措置を講ずることとされている。具体的にどのような措置を講ずるのか。

答

紙媒体やウェブ形式によるアンケート調査、ワークショップ、オンラインディスカッションやSNSを活用した意見聴取などが考えられる。必要に応じて、子ども等の声を聞いていきたい。



本人から直接聞く工夫を

問

声を上げにくい乳幼児や重度障がい児、医療的ケア児、不登校児童生徒などにも、意見を聞けるように最大限調整していくことが前提となると理解してよいのか。

答

年齢は達しているが、障がいがあって言葉を發せないなど、個々の状況によって違いはあると思われるが、基本的には、できるだけ意見を聞かせてもらうように考えたい。



インクルーシブな公園整備

問

年齢、性別、言語、能力等さまざまな個性や感性を持つ人々が、分け隔てなく一緒に楽しさを共有して遊べるというインクルーシブの理念を取り入れた公園施設・遊具の整備が必要では。

答

多様なユーザーのニーズを尊重した施設、遊具の整備は必要なものと考えており、今後の公園整備においては、誰もが安心安全に集える環境づくりを、地域の意向に配慮して進めていく。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





一般質問

あきば しんいち
秋場 信一 議員

質問の
ねらい

大学移転後を見据えた人口対策は

当別町は、北海道医療大学の移転という新たな課題に向き合った「まちづくり」が求められている。町長のリーダーシップの下、移住・定住人口を獲得していくことが最優先であると考え、現状の取り組みにど

まることなく、近隣自治体の政策を見据え、当別町の政策の優位性をより高めていくべきである。



未広団地（本人提供）

ここが 聞きたい 旧公民館などは解体すべき

問 旧公民館など用途廃止された公共施設や公営住宅が、町の景観イメージを落としている。企業誘致など有効活用に向けて、情報発信を急ぐ必要があるのでは。

答 用途廃止後の利活用が決まっていない公共施設は、必要に応じて周辺の地権者と協議を行い、民間への売却も含めた利活用について、あらゆる可能性を排除せずに検討を進めていく。

ここが 聞きたい 民間アパートを町営住宅に

問 民間アパートを町営住宅として町が借り上げることを、町アパート組合も要望していると聞くが、応えていく用意はあるのか。また、この場合、国の助成制度もあるようだが、適用できるのか。

答 現時点では、町アパート組合から正式な要望は承っていないが、民間アパートを公営化して借り上げる賃料と入居者の家賃との差額について、国が補助する制度があり、町も適用可能である。

ここが
聞きたい

未広団地の解体と跡地利用

問 未広団地は解体に向けて話が進んでいるが、現状と今後の構想は。解体跡地は、町の計画的にも宅地化を進めるべきと考えるが、土地所有者との協議などは進めていく考え方。

答 令和7年度の解体に向けて入居者の移転を行っている。跡地は、周辺未利用地を含めた土地利用が有効と考えるが、民有地のため、整備は所有者の意向を確認して行わなければならない。

ここが
聞きたい

町内事業者を守るために

問 人口の社会増を続けるには、町内事業者の継続や新規事業者の創業支援が重要。特に新規事業者向けの家賃補助や店舗改修補助の取り組みは、町の姿勢としてアピールしていくべきでは。

答 創業する方が町の特別融資制度を活用する場合、100万円を限度に元金補給を行っており、補助金に近い制度となっている。本制度を活用し創業した方もいるので、一層のPRに努めていく。

ここが
聞きたい

町独自の消費対策を！

問 町内の消費喚起に向け、プレミアム付き商品券事業は効果が高いが、町単独の財源での実施は難しく、新たに予定はしていない。サツドラ太美店の開業により、購買力の町外流出に歯止めがかかることを期待している。

答 プレミアム付き商品券事業は効果が高いが、町単独の財源での実施は難しく、新たに予定はしていない。サツドラ太美店の開業により、購買力の町外流出に歯止めがかかることを期待している。



一般質問

かくた ひろすけ
角田 広佑 議員



町内施設の更新と災害対策

アフターコロナを経て、交流人口や住民の外出機会が増加。公園への外出もそのひとつだが、遊具の修繕がなされておらず、危険な箇所も散見される。今後の更新計画について質した。新庁舎移転計画の見直しが

なされたことから、庁舎の環境整備について質した。能登半島地震では通信回線の途絶が、災害情報の収集・集約に時間を要したことが課題となった。災害時における町の通信手段確保の取り組みについて質した。



動画はこちら



公園遊具の修繕計画

問 新型コロナ感染症が第5類へ移行し、家族で外出する機会も増えてきたが、公園遊具が修繕されておらず、危険な状態が見られる。早急に公園遊具の修繕・更新を行うべきでは。

答 遊具更新に係る公園施設長寿命化計画は策定後10年が経つため、令和7年度に改めて点検し、計画変更を行う。計画に基づかない都市公園等は、地域の声を聞き、計画的に進めていく。



現在の当別町役場



災害時の通信手段確保

問 能登半島地震では、通信ケーブル破断や携帯電話中継基地局の停電により、現地情報の集約の遅れが課題となった。災害時の通信確保について、町はどのような備えをしているのか。

答 災害により通信障害が生じた場合は、町所有の衛星電話を利用し、道総合通信局から移動通信機器、移動電源車等を借り、通信手段確保のため、各種支援を関係機関へ要請することとしている。



インクルーシブ遊具

問 公園遊具の更新に当たっては、年齢や障がい等に関わらず、全ての子どもが遊べる「インクルーシブ遊具」を導入しては。併せて、災害対策機能も兼ねた「防災公園」として整備すべきでは。

答 遊具に関しては、多様なニーズを尊重して、誰もが安心して集えるような公園整備を進めいく。防災公園に関しては、地域防災計画と整合性を図り、有効性等を考慮して検討していく。



現庁舎継続と環境改善

問 新庁舎建設検討委員会から「現庁舎の耐震補強に向けた検討が必要」との方針が示されたが、現庁舎で勤務を続ける職員に対する労働環境の改善も並行して進めるべきでは。

答 現庁舎の活用中は、新庁舎建設を見据えた中でも、職員の労働環境に最大限配慮するため、簡易的な冷暖房機器等を使用するなど、過大な二重投資とならないよう工夫を講じる。



電話ボックスの除雪

問 町内の電話ボックスの一部が雪に埋まり使い難い状態が見られた。災害時の通信インフラを確保するため、電話ボックスの除雪について町の方針は。

答 電話ボックスの除雪はNTTが管理しているため、町としての対応は、特段考えていない。今後もNTTが状況に応じて管理するものと考えている。

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。

